

News

看護と
介護の
このひと月

特養で広まる 「居酒屋」の日 意欲や機能の回復も

高齢者が介護を受けながら生活する特別養護老人ホーム（特養）で、定期的に開く「居酒屋」が人気を集めている。

「明石二見特別養護老人ホームラガール」（兵庫県明石市）や「高齢者総合福祉施設清風荘」（青森県平内町）など全国で行なわれている。他の入居者や職員とコミュニケーションをとる場になり、笑顔が増える高齢者も多いという。昔の習慣や記憶を自然と思い出すことで意欲が湧いたり、機能回復できたりする期待もある。

生活とリハビリ研究所の三好春樹代表は「施設内の居酒屋は広まっている。高齢者ケアが、医療から生活へという流れになってきたことが背景にあるのだろう」と分析する。 ……10月24日付朝日新聞

初の認知症当事者団体 「認知症の人基本法」 など政策提言へ

認知症になっても希望と尊厳をもって生きたい……。こんな思いを胸に、認知症の本人たちが自ら政策提言などに取り組む団体を立ち上げ、23日に会見を開いた。認知症は予備群を含めれば65歳以上

の4人に1人。「何もできなくなる」との根強い偏見を乗り越え、社会に声を届ける。

「認知症の理解は進んでいるが、地域に戻ると『何もわからない人、できない人』と見られる。自分たちの声で変えたい」。東京・霞が関で開いた設立会見で、3人いる共同代表の1人、神奈川県の中村成信さん（64）はそう語った。市役所に勤めていた50歳のとき、ピック病による認知症とわかった。

団体名は「日本認知症ワーキンググループ」。メンバーは40〜72歳の11人だ。当事者だけの団体は「全国初ではないか」（厚生労働省）という。「認知症の人基本法」策定を国に働きかけるほか、診断後の本人に役立つ冊子づくりもめざす。

同グループは「（現行の）『希望をもってよりよく生きる』支援は十分でない」と訴える。特に不足しているのが、早い段階で認知症と診断された「初期」の人へのサポートだという。いまの公的支援は大半が要介護状態になった人向けのものだ。病院で早期診断されても、暮らしたり仕事についての適切な助言や支援が受けられず、支援の「空白の期間」があると課題を指摘する。

グループは、メンバーや会の運営を支える賛同者を募っている。

日本認知症ワーキンググループ事務局（水谷佳子）

✉ mizutani@cojisyu3su.jp
…10月24日付朝日新聞

特養の相部屋 月1万5000円負担増 …来年度介護報酬改定

特別養護老人ホーム（特養）の相部屋の部屋代について、一定の所得がある入居者には全額負担してもらった案を厚生労働省がまとめた。入居者が新たに負担する部屋代の基準額は月1万5000円を軸に検討する。来年4月の実施をめざす。

厚生労働省によると、特養の入居者は52万人で、うち相部屋は32万人いる。4人部屋などの相部屋は居住環境が劣るとして、部屋代は介護保険から給付され、利用者からは徴収していない。一方、個室の部屋代は原則、全額が利用者負担だ。料金は月3万5000〜6万円ほど。個室入居者や自宅で介護を受けている人とのバランスをとるため、相部屋も部屋代を徴収することとした。

ただし、住民税非課税などの低所得者には、部屋代分を新たに補助して負担が増えないようにする方針だ。実際に負担増となるのは、夫婦2人世帯で本人の年金収入が211万円を超す人、単身世帯で155万円を超す人、など最大6万人ほどとみられる。

厚生労働省は、相部屋に入る人が払う光熱水費の値上げも提案した。いまは月1万円だ。2005年10月から据え置かれているが、光熱

水費が値上がりしているとして、来年度から1万1000円ほどにしたい考えた。

見直し案は、29日に開かれた介護報酬改定を議論する社会保障審議会（厚生労働省の諮問機関）の分科会で示された。介護給付費抑制をめざし、「支払い能力に応じた負担」を求める見直しの一環だ。委員からは「負担の公平性を考えればやむをえない」などと容認の意見が目立った。同分科会は年明けまでに厚生労働省への答申をまとめる予定だ。

厚生労働省は入居者の尊厳を守るとして、特養の「原則個室化」の方針を打ち出している。今後も方針は変えないとする。だが今回の見直しで相部屋を事実上容認するかどうかとなる。 ……10月30日付朝日新聞

初の「診療所型」 認知症医療センター …滋賀・守山

滋賀県は30日、診療所型の認知症疾患医療センターに守山市の「藤本クリニック」（藤本直規院長）を指定したと発表した。認知症医療の地域連携拠点の役割を期待している。

センターの設置は、今後増加する認知症対策のために国が2008年から始めた。主に総合病院の「基幹型」と、単科精神科病院の「地域型」に加え、今年度から地域に

身近な医療機関が指定を受ける「診療所型」が加わった。厚生労働省によると、宮城県・広島県の診療所とともに全国で初めて指定されたという。いずれも専門医の配置や検査機器の設置などの要件を満たす医療機関を都道府県が指定し、先進的な取り組みを普及させるのが狙いだ。

藤本クリニックは、県立成人病センターの老年神経内科で経験を積んだ藤本院長が、15年前にJR守山駅前に開業した認知症専門の診療所。外来診療のほか、来院できない患者への往診、訪問看護、認知症専用デイサービス、家族会の支援、医療福祉関係者対象の勉強会の開催など、認知症患者の早期発見からその後のケアまで、総合的に対応してきた。11年には、就労意欲のある若年性認知症患者を対象にクリニックの一室で内職業務をあっせんする就労支援も始めた。

藤本院長は「診療所型は、診療時間や必要なサービスを工夫し修正できる柔軟性、意思決定のはやさ、患者にとつての垣根の低さが特徴」と説明。「認知症は誰もがなりえる普通の病気。早期に診断し、ケアにつなぐことが重要になる。今後、地域の連携を広げる取り組みを続けていきたい」と話した。

…10月31日付朝日新聞

生活保護世帯数 過去最多を更新 47%が高齢者世帯

8月に生活保護を受けていた世帯は160万9830世帯で、前月より836世帯増えて過去最多を4か月連続で更新した。一方、受給者数は前月より564人減り、216万3152人だった。厚生労働省が5日、速報値を公表した。

受給世帯の内訳（一時的な保護停止世帯を除く）をみると、高齢者世帯が75万7118世帯で最も多い。前月より1308世帯増え、全体の47%を占める。同省保護課は「現役世代は景気回復の影響で減少傾向にあるが、単身の高齢者世帯が増えている」とみている。

…11月5日付朝日新聞

介護老人保健施設の リハビリ強化へ …来年度介護報酬改定

介護保険サービスの値段である「介護報酬」の来年度からの改定で、介護老人保健施設（老健）について、リハビリを担う専門職を数多く配置している施設などへの加算を厚くする案を厚生労働省がまとめた。長期間暮らす入所者が多くなっており、在宅復帰を促す狙いだ。6日の社会保障審議会

（厚労相の諮問機関）の介護給付費分科会に案を示す。

老健は介護が必要になった人が、自宅に戻れることを前提にリハビリなどをする施設だ。ただ2013年の平均在所日数は約311日。退所者のうち約45%は医療機関に移るなど、老健の「特別養護老人ホーム化」が指摘されている。これに対して前回12年度の改定で、入所者の在宅復帰率が高い老健を「在宅強化型」などと分類して報酬を加算した。ただし、加算対象は25%ほどにとどまっていた。

厚生省が調査したところ、リハビリ専門職員数が多いほど在宅復帰率が高いことや、入所前から入所者や家族と退所後の支援計画を立てる施設ほど在宅復帰に結びついていたという。このため、こうした施設への報酬の加算を上乗せすることを検討している。

…11月5日付朝日新聞

認知症対策で1万人調査 国家戦略策定へ サミットで首相が示す

安倍首相は6日、東京都内で開かれている「認知症サミット」の日本会議に出席し、「国の認知症施策を加速するための新たな戦略を策定する。政府一丸となって、（認知症の人と家族の）生活全般を支える」と述べ、全庁庁が取り組む認知症の国家戦略をつくる方

針を初めて示した。

さらに「認知症の病態解明を進め、治療の研究開発につなげるため、住民を対象とする追跡研究を全国で展開する」と話し、2016年度から全国で1万人程度の住民調査を実施する考えも明らかにした。

認知症施策では、厚生労働省が13年度から、認知症の人が地域で暮らし続けられるための「認知症施策推進5か年計画（オレンジプラン）」を始めた。一方で、日本では高齢者の4人に1人が認知症や認知症予備軍とされる時代に突入。医療や介護以外にも、悪徳商法対策（消費者庁）、行方不明時の対応（警察庁）、学校の啓発文部科学省、公共交通の整備（国土交通省）、財産保護のための成年後見制度（法務省）などの多くの課題があり、国を挙げた取り組みが求められてきた。諸外国では英国やオランダなどで認知症施策を国家戦略と定めている。

…11月6日付読売新聞

認知症捜索訓練 市長が徘徊役に …愛知・長久手

愛知県長久手市は6日、認知症で徘徊する高齢者を捜す訓練をした。同市は、徘徊などで行方がわからない住民の情報をメールで一斉に送る取り組みを始めており、

今回も登録した市民や事業者ら約6000の宛先に送信。68歳の吉田一平市長も徘徊者として歩いたが、気づく人は少なかった。

午前10時、行方不明者4人の特徴を記した一斉メールが送られ、徘徊者役の4人が別々に市内各地区を2時間ほど歩いた。市長の「特徴」は、帽子にオレンジ色のジャンパーだった。スニーカーで、中からは開かない入り口専用の自動ドアから何度も出ようとするが、客も店員も気づかない。小学校に入り体育館をのぞき込んで、児童がチャットと見るだけだった。

喫茶店から経営者の丹羽ゆみ子さんが出て声をかけた。「メールどおりの服装だった。近くに病院があるので普段から気にしています」という。車を止め声をかけたのは会社員の牧優樹さん。違う人だったらと不安で、何度もメールを読み返しました。市と見守り協定を結ぶ愛知中部水道企業団と取引があり、訓練を知っていた。

お昼どきでにぎわう商業施設、アピタ長久手店でも声をかける人はほとんどいなかった。主婦は市長から話しかけられて気づいた。「メールは見たけど、意識していないと難しい。声をかけたのは15人。訓練後、社会福祉法人理事長から転身した市長は「今のままでは徘徊者が見つかりにくい。（この取り組みを）周知したい」と話した。

市は今後も訓練を続ける。

認知症患者21%に抗精神病薬を処方医療経済研究機構調査

認知症患者の5人に1人が、主に統合失調症に用いられる抗精神病薬を処方されているとする調査結果を医療経済研究機構がまとめた。

抗精神病薬は認知症患者の死亡リスクを高めるとされ、欧米では処方大幅に減っているが、国内では逆に微増していた。

同機構は、2002〜10年に認知症治療薬を処方された65歳以上の患者のべ1万5600人分の診療報酬明細書を分析。08〜10年に合わせて抗精神病薬も処方されていた患者の割合は21%で、02〜04年の1・1倍だった。抗精神病薬は認知症患者への投与は本来認められていないが、症状を抑えるために医師の判断で処方されている。

11月7日付読売新聞

12年度社会保障給付費108兆円超過去最高更新

2012年度に年金や医療、介護などに支払われた「社会保障給付費」は108兆5568億円だった。高齢化の影響で、介護を

中心に前年度より1兆507億円（1・0%）増えた。統計をとり始めた1950年度以降、過去最高を更新し続けている。

国立社会保障・人口問題研究所が11日に発表した。社会保障給付費は社会保険料や公費が財源で、国民1人あたりだと、前年度より1万1000円（1・2%）増えて85万1300円だった。

部門別にみると、年金が前年度比1・7%増の53兆9861億円で最も多く、全体の49・7%を占めた。医療は同1・6%増の34兆6230億円だった。

介護や生活保護、児童手当などの「福祉その他」は、同2・1%減の19兆9476億円だった。東日本大震災の災害救助費などが減ったことが主な要因という。ただ、介護対策だけで8兆3965億円で、前年度より6・4%増と高い伸びになった。介護報酬のプラス改定と受給者の増加が影響した。

11月11日付朝日新聞

冬場の高齢者入浴寒暖差に要注意血圧急変・心肺停止に

冬場は高齢者の入浴の際に寒暖差に注意を——。高齢者の健康を守るための研究を続けている「東京都健康長寿医療センター」が呼びかけている。血圧の急変で入浴中に心肺停止になるお年寄り

介護ロボット関連ニュース

車いすにセグウェイの技術「ジェニー」実証実験開始

立ち乗り型の2輪ロボット「セグウェイ」の技術を使って開発された車いす型の移動用ロボットの実証実験が7日、実験特区になっている茨城県つくば市で始まった。セグウェイジャパン（横浜市）によると、欧州では300万円以上で販売されている。日本国内でも段差を越える実験などで問題がないかを検証し、販売をめざすという。

座席下の左右両側に直径48cmのタイヤが1つずつある。高さは98cmで重量90kg。最高速度は時速6kmで、一般の電動式車いすよりきめ細かく速さが調整でき、砂浜や圧雪路など悪路も走るといふ。前に体重を乗せると進み、ハンドルを左右に傾けてかじをとる。走行後は立ち止まっても倒れないよう制御される。イタリアの身体障害者の男性が開発し、「ジェニー」と名づけられている。

11月10日付朝日新聞

マッスルスーツ

「重い荷物もラク」東京理科大学ベンチャー

東京理科大学大葛飾キャンパス（東京都）に本社を置くベンチャー企業「イノフィス」（菊池功社長）は11日、介護や工場などで重い物を運ぶ際に装着し、腰の負担を約3分の1に抑える補助ウェア「マッスルスーツ」を発売した。同大が開発した「人工筋肉」を採用。福島県南相馬市の工場跡地から春から量産化に取り組み。

「人工筋肉」はゴムチューブを繊維で包んだ構造で、マッスルスーツは背中に2〜4本装着。チューブに空気を出し入れする仕組み。標準モデルで約30kgの力が出るという。介護の現場などで重い荷物を運ぶときに効果がある。中腰の姿勢を楽に持続でき、農作業にも応用が期待できるという。本体価格は60万円。当面はリース・レンタル会社などに法人向けに販売する。同大工学部的小林宏教授は「労働人口の高齢化や女性の雇用にも役立つはず」と話す。

11月12日付毎日新聞

ロボットスーツHALにISO国際安全認証

筑波大発のベンチャー企業「サイバードイン」（つくば市学園南

2）は12日、ロボットスーツ「HAL」の作業支援、介護支援の両タイプが国際標準化機構（ISO）の定める国際安全規格認証を取得したと発表した。両タイプは腰にかかる重量を軽減し、建設現場の作業や介護を支援する。

生活支援ロボットの国際規格は今年2月につくられており、両タイプの認証が世界4、5番目。体が不自由な人の歩行を支援するタイプのHALもすでに認証されている。同社の山海嘉之社長（筑波大教授）は「日本が国際社会にロボットを投入する突破口にしたい」と意気込んでいる。

政府は日本を生活支援ロボットの国際拠点にしようと、新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）を中心に産官学によるプロジェクトを推進。つくば市に「生活支援ロボット安全検証センター」を整備したほか、国際規格に日本の主張を反映させるなど取り組みを進めてきた。

NEDOロボット・機械システム部の弓取修二郎氏は、認証された生活支援ロボットがすべて日本企業の開発であることを挙げ、「安全検証のノウハウをもつのは現在、日本のみだ。世界で開発された生活支援ロボットが必ず日本を通るような流れをつくりたい」と話した。

11月13日付毎日新聞

が目立っているという。

センターが今年3月に公表した47都道府県の消防本部へのアンケート(全785本部のうち634本部が回答)では、入浴中に心肺停止し、救急搬送された65歳以上の高齢者が2011年に9360人にのぼった。

80歳以上が5386人と約6割を占め、1月が最多、次いで12月と冬が多い。

センターの高橋龍太郎副所長は「寒暖差での血圧の急変化が大きな原因」と語る。冷えた体で入浴し、血管が緩んで血圧が急に下がって脳に血液が流れにくくなり、意識障害を引き起こす。そのまま水死する場合もある。また、長く高温で入浴すると、発汗して血液量が減り、脳梗塞や心筋梗塞の引き金になりうるという。

高橋副所長は「冬場は脱衣所が寒いままの場合が多い。入浴前には脱衣所を暖めるなど、部屋との温度差を小さくすることが必要」と指摘する。…11月12日付朝日新聞

高齢独居の賃貸入居 公社が保証制度 …神戸

神戸市の外郭団体「神戸すまいまちづくり公社」は、独り暮らしの高齢者が、市内の民間賃貸住宅に入居する際の連帯保証や安全確認をサポートする「こっぺ賃貸住

宅あんしん入居制度」の運用を、10月30日から始めた。民間事業者に委託し、終身の連帯保証(18万円)や入居者死亡後の家財片づけ(15万円)、安全確認(室内センサーが異常を感じた際などに事業者が駆け付ける、月額4000円以下)などのサービスを有料で受けられる。ほかに、葬儀の請負サービスや、年金停止、保険の返還など死後の手続き代行などもある。こうした連帯保証サービスは全国でも珍しいという。

2010年の国勢調査によると、65歳以上のお年寄りがいる神戸市内の24万2963世帯のうち、単身世帯は34%(8万4193世帯)で、20年前よりも10ポイント上昇。独居の高齢者世帯は増加傾向にある。一方、市が12年に行なった調査によると、市内の民間賃貸住宅の貸主の4割が、高齢者との賃貸契約を「拒む」と回答。「家賃を毎月支払っていても、居室内で死亡事故が起こる可能性が高い」「連帯保証人がいないから」などの理由が大半を占めた。さらに、近年は悪質な業者が「連帯保証人を紹介する」とお年寄りに近づき、紹介料を詐取するなどのトラブルも相次いでいる。

利用者は、同公社の窓口相談し、貸主の了承を得たうえで事業者や希望のサービスを選択。事業者の説明を受けたうえで契約を締結し、利用料を支払う。新たに入居する世帯だけでなく、現在、入

居中の世帯も利用できる。久元喜造市長は「神戸では阪神大震災で伴侶を亡くした方もおられ、社会的にニーズが高い。安心して暮らせるように政策面であと押ししたい」と話している。

問 同公社すまいるネット
☎078-2221018

(水・日・祝日を除く10～17時)

…11月16日付読売新聞

医師の説明 半数が「難しい」 欧州の1・8倍

適切な健康・医療情報を入力し、活用する能力(ヘルス・リテラシー)について、日本は欧州に比べ低いことが、聖路加国際大の中山和弘教授(看護情報学)の調査でわかった。調査に協力した日本人の8割以上がヘルス・リテラシーが足りないかと判定された。

欧州の複数の大学や研究機関は、ヘルス・リテラシーを「簡単」「難しい」など5段階で評価する47項目の質問票を開発。2012年、オランダやドイツなど8か国の計約8100人を対象にした面談調査を公表した。

中山教授は質問票を和訳し、調査会社に登録する20～69歳の1054人を対象に、インターネットで調査した。たとえば、半数近い日本人が、医師の説明を理解することに「やや難しい」「とても難し

い」と回答したが、欧州では15%にとどまった。メディアで流れる健康リスクに関する情報の判断も「やや難しい」「とても難しい」と答えた日本人は3分の2に達した。回答を数値化した総合評価では、ヘルス・リテラシーが「不足」「問題あり」と分類された人の割合は85・4%で、欧州平均の47・6%の約1・8倍も高かった。

中山教授は「市民が主体的に学び合う場や、専門家から情報を得て行動に移す環境の整備が重要だ」と話す。…11月18日付毎日新聞

24時間在宅介護 自己負担軽減へ …来年度介護報酬改定

厚生労働省は19日、24時間体制で実施する在宅介護について、複数のサービスを利用する人の自己負担を、来年4月から減らす案を社会保障審議会介護給付費分科会(厚労相の諮問機関)に示した。2015年度の介護報酬改定で、複数のサービスを一体的に提供できる業者への報酬を厚くする一方、利用者の自己負担は減らし、24時間サービスの普及を促す狙いがある。…11月20日付毎日新聞